

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	子どもの明るい未来サポート事業費	担当所属	次世代政策課
		連絡先	22-8827

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成29年度 ~
基本施策	3 子供の健全育成	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 健全育成活動推進のための連携の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	子どもの貧困対策の推進に関する法律		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	①子どもの居場所づくり事業：主にひとり親家庭等で過ごしている児童・生徒とその保護者 ②地域子どもの未来応援事業：子どもの貧困対策に関心がある、また活動している方、関係機関等の職員
	意図	家庭、学校、地域が連携して、子どもの学習支援をはじめ、日常生活習慣、仲間との出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。また、不登校や経済的環境に左右されることなく、子どもの力を発揮できる教育の充実を図る。
	成果	家庭・学校・地域、関係機関と連携して、子どもの居場所づくりを進めることにより、地域における子どもと多世代の居場所の創出と地域の自発的活動意識の醸成が図られる。
	手段	①子どもの居場所づくり事業 生活習慣の習得や学習支援、食事の提供をモデル的に実施 ②地域子どもの未来応援事業 貧困対策の効果的な支援のための啓発セミナーや研修会等を実施

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	「子どもの居場所づくり」事業実施箇所数	目標値	箇所	0	2	2	0
		実績値	箇所	0	2	2	-
		目標達成度	%	0.00	100.00	100.00	-
指標②	子どもの明るい未来サポートに向けた普及・啓発	目標値	回数	0	0	0	5
		実績値	回数	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00	-

指標の増減維持理由

平成31年度で「子どもの居場所づくりモデル事業」が終了したことに伴い、新たな指標を設定する。地域住民などへ普及・啓発を行うことで、子ども・家庭を取り巻く状況への理解を深め、地域の自主的な取組を促進し、地域住民と子どもが交流して支援することができる居場所づくりを推進する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	11,449	12,584	11,512	16,534	
事業費	千円	0	8,502	4,138	3,961	9,491	
特定財源	国庫支出金	千円	0	2,250	849	451	484
	県支出金	千円	0	0	350	81	5,160
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	5,000	2,000	3,000	2,000
一般財源	千円	0	1,252	939	429	1,847	
人件費合計	千円	0	2,947	8,446	7,551	7,043	
正職員	千円	0	2,947	8,446	7,551	7,043	
人員	人	0.000	0.400	1.150	1.040	0.970	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	子どもの貧困対策に係る福祉・教育施策の方向性を検討するため、平成29年9月に「子どもの生活に関する実態調査」を実施した。
現状の周辺環境	実態調査の結果を踏まえ、平成30年度から「子どもの居場所づくりモデル事業」と「地域の担い手養成研修」を実施している。また、平成30年6月に横断的な組織である「子どもの明るい未来サポート推進本部」を立ち上げ、全庁的に取組を進めている。
今後の予想される周辺環境	令和元年6月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が改正され、市町村における子どもの貧困対策についての計画策定が努力義務化された。令和2年3月策定の「第2期周南市子ども・子育て支援事業計画」の中に、当該計画を位置づけた。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
子どもの居場所づくり事業を2か所でモデル的に実施、地域子どもの未来応援事業として、地域の担い手育成研修等を計画的に実施することができた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
子どもの居場所づくり事業を2か所でモデル的に実施することができた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	実態調査の結果を踏まえ、「子どもの居場所づくりモデル事業」と「地域の担い手育成研修」を実施し、民間での事業普及を推進した。また、庁内においても「子どもの明るい未来サポート推進本部」体制により、全庁的に事業へ取り組んだ。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
令和元年度まで実施の「子どもの居場所づくりモデル事業」と「地域の担い手育成研修」の検証を行い、民間での取組みの輪が広がるよう進めていく。その一方で、「子どもの明るい未来サポート推進本部」による全庁的な事業の推進を図る。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	児童福祉総務一般事務費	担当所属	次世代政策課
		連絡先	22-8827

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 子育て支援サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	子ども・子育て支援事業計画：子ども・子育て支援法第61条 こども育成支援対策審議会：子ども・子育て支援法第77条、周南市執行機関の附属機関の設置に関する条例、周南市こども育成支援対策審議会規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民、地域組織
	意図	<ul style="list-style-type: none"> ・地域組織に補助を行うことで、児童の福祉の増進、子育てネットワークの強化を図る。 ・こども育成支援対策審議会を開催し、広い範囲からの意見を聴取する。 ・利用者のニーズ調査を基に、子ども・子育て支援事業計画を策定し、計画的な事業実施を図る。
	成果	子ども・子育て支援の充実が図られる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動団体への補助 ・こども育成支援対策審議会の開催 ・「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価を実施 ・「第2期周南市子ども・子育て支援事業計画」について、平成30年度にニーズ調査、令和2年3月に計画策定。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,477	4,411	8,305	7,504	3,902
事業費	千円	934	1,095	4,266	2,857	852
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	934	1,095	4,266	2,857
人件費合計	千円	4,543	3,316	4,039	4,647	3,050
正職員	千円	4,543	3,316	4,039	4,647	3,050
人員	人	0.620	0.450	0.550	0.640	0.420

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成27年度から「地域組織活動育成事業費」「ちびっこ広場設置事業費」「児童福祉団体等助成事業費」「次世代育成支援行動計画事業費」の4事業を統合し、児童福祉総務事業一般事務費に組み替える。
現状の周辺環境	「第2期周南市子ども・子育て支援事業計画」について、平成30年度に「ニーズ調査」、令和2年3月に「計画策定」を行った。
今後の予想される周辺環境	国の基本指針に基づき、毎年度「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価を実施、中間年を目途に見直しを実施する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
本市の子ども・子育て支援の質・量の充実、基本理念の実現のため、「こども育成支援対策審議会」において審議し、「子ども・子育て支援事業計画」の策定及び計画の点検・評価を行う。また、児童の福祉の増進、ネットワーク強化のため、地域活動団体への補助を行う。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
本市の子ども・子育て支援の質・量の充実、基本理念の実現のため、「こども育成支援対策審議会」において審議し、「子ども・子育て支援事業計画」の策定及び計画の点検・評価を行う。また、児童の福祉の増進、ネットワーク強化のため、地域活動団体への補助を行う。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
本市の子ども・子育て支援の質・量の充実、基本理念の実現のため、「こども育成支援対策審議会」において審議し、「子ども・子育て支援事業計画」の策定及び計画の点検・評価を行う。また、児童の福祉の増進、ネットワーク強化のため、地域活動団体への補助を行う。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
実施できた		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
「こども育成支援対策審議会」は、審議会5回を開催し、「第2期周南市子ども・子育て支援事業計画」策定に向けた審議、答申を実施した。また、地域活動団体への補助を行った。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
概ね貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
向上余地はない		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
削減余地はない		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
最適である		

【総合評価】		
評価	A	補助金の支出にあたっては、補助団体の財政状況や実績を検討しながら、適正に行う。また、こども育成支援対策審議会を必要に応じて開催し、意見を聴取しながら、「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価、進捗管理を行う。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
「子ども・子育て支援事業計画」は、国からの策定義務があること、地域活動団体への補助は、地域への子育て支援の観点からこのまま継続する。	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持	○		
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	児童館運営事業費	担当所属	次世代政策課
		連絡先	22-8207

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 子育て支援サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	児童福祉法第40条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○周南市在住の18歳未満の児童 ○上記児童の保護者 ○児童の健全育成のための団体
	意図	子どもに健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにするとともに、遊びの体験を通じて、子どもの自主性、創造性、社会性を育てる。
	成果	児童の健全な育成が図られる。
	手段	児童福祉法に基づく児童厚生施設として、児童厚生員を配置し、自由来館者の見守りや相談対応のほか、各種講座を開催する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	来館者延べ人数	目標値	人	36100	22100	9000	9000
		実績値	人	32661	16902	7387	-
		目標達成度	%	90.47	76.48	82.08	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童館を臨時休館したことにより、利用者数が減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	48,686	51,362	37,910	23,628	23,068
事業費	千円	45,022	48,341	34,458	18,908	18,639
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,217	460	2	2
一般財源	千円	42,805	47,881	34,456	18,906	3,639
人件費合計	千円	3,664	3,021	3,452	4,720	4,429
正職員	千円	3,664	3,021	3,452	4,720	4,429
人員	人	0.500	0.410	0.470	0.650	0.610

【環境変化等】

開始時の周辺環境

指定管理施設であり、周南市社会福祉協議会により管理運営が行われている。【指定管理期間：H31(1年)】
平成23年度までは国庫補助事業（国・県・市各1/3）、平成24年度は県単独事業（県・市各1/2）、平成25年度以降は市単独事業で運営している。

現状の周辺環境

子ども関連施設施設分類計画を平成30年8月に策定し、事業廃止の方向性としている。平成29年度末に榑浜児童館、平成30年度末に尚白児童館、東福祉館児童館を廃止した。

今後の予想される周辺環境

単独館である新南陽地区の富田東児童館、福川南児童館について、地域、関係者と協議の上、進めていく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 児童の健全育成に寄与するものであり、現段階では妥当である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である 児童の健全育成に寄与するものであり、現段階では妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である 施設の活用状況を図る上で、妥当な指標である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため取りやめた事業もあったが、概ね計画通り実施できた。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館により利用者の減少があったが、それ以前の利用状況は概ね達成できている。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた 児童の健全育成に概ね貢献できている。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	C 向上余地が考えられる（大程度） 児童館の利用者は設置地区の小学生が大半であり、専用施設の有無によらない子どもの居場所づくりの展開などが求められる。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	C 削減余地が考えられる（大程度） 子ども関連施設施設分類別計画に基づき、事業の廃止・施設の転用を行なった場合は、事業費の削減が見込まれる。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	C 類似事業があり、統合・代替が可能 乳幼児の自由来館施設として地域子育て支援拠点事業があり、小学生以上の居場所としては地域の市民交流施設等を活用する方向性である
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法） 類似事業との統合・代替の検討など、見直す余地がある。

【総合評価】	
評価	C 子ども関連施設施設分類別計画の基本方針に従って、事業の廃止、建物の転用を進めていく。

【改革案】

今後の実施方向性 縮小 児童館事業は廃止し、児童館が担ってきた「児童の居場所づくり」は、地域の既存の施設で取組みを継続する。 また、児童館の施設については、効果的な活用方法について検討していく。		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
		○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	婚活・子育て応援事業費	担当所属	次世代政策課
		連絡先	22-8827

【事務事業基本情報】

分野	1教育・子育て	事業期間	平成28年度～
基本施策	4子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)子育て支援サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	結婚を希望する若者世代、子育て家庭、子育て支援者、婚活・子育て支援に取り組む団体・事業所
	意図	まちづくり総合計画の社会で育む少子化対策プロジェクトの一環として、結婚・妊娠・出産・子育ての「切れ目ない支援」の展開を図り、子育てしやすい環境づくりを推進する。
	成果	子育てしやすい環境づくりの推進が図られる。
	手段	①婚活・子育て支援活動助成事業(婚活イベント開催事業補助金)②婚活・子育て支援活動助成事業(子育て支援活動補助金)③乳幼児ふれあい体験交流事業④しゅうなんイクボス同盟推進事業⑤児童の居場所づくり事業(横浜児童館廃止に伴う激変緩和措置)

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	補助金助成件数	目標値	件	18	15	13	10
		実績値	件	12	11	10	-
		目標達成度	%	66.67	73.33	76.92	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

指標の増減維持理由						
-----------	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	6,467	6,192	8,065	5,222	4,917
事業費	千円	1,045	813	2,043	1,664	2,158
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	185	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	300
一般財源	千円	1,045	813	1,858	1,364	1,158
人件費合計	千円	5,422	5,379	6,022	3,558	2,759
正職員	千円	5,422	5,379	6,022	3,558	2,759
人員	人	0.740	0.730	0.820	0.490	0.380

【環境変化等】

開始時の周辺環境	H27年度、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した新規事業(地域住民生活等緊急支援交付金事業)として実施。H28年度からは、その一部(婚活・子育て支援活動助成、赤ちゃんの駅整備事業費助成、子育て支援講座の開催)に「しゅうなんイクボス同盟推進」を加え、単市事業(婚活・子育て応援事業)として継続
現状の周辺環境	平成29年度から「しゅうなんイクボス同盟」の加入事業所数が女性雇用マッチング事業(商工振興課所管)の指標の1つとされた。平成30年度から「乳幼児ふれあい体験交流事業」「児童の居場所づくり事業」を開始している。
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
若者世代、子育て支援者等の活動を支援するものであるため。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
若者世代、子育て支援者等の活動を支援するものであるため。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
活動団体への助成を実施する。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
概ね実施できた	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
概ね実施できた	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
概ね貢献できた	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
向上余地はない	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
削減余地はない	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はない	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
最適である	

【総合評価】	
評価	A
活動経費の助成や乳幼児ふれあい体験などを通し、民間団体や企業等による子育て支援活動を促進させることで、子育て家庭を社会全体で支える環境づくりを推進していく。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
子育て家庭を取り巻く環境づくりを推進し、民間団体・企業等による子育て支援活動を促進する。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持	○		
		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	児童クラブ整備事業費	担当所属	次世代政策課
		連絡先	22-8207

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	児童福祉法第6条の3第2項、第34条の第1項		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内児童クラブ
	意図	保育環境の改善を図ることにより、安全で質の高い保育サービスを提供する。
	成果	質の高い保育サービスを提供することで、子育て環境の充実が図られる。
	手段	入会児童数の増加で飽和状態にある児童クラブについて、小学校教室の確保・整備を行い、施設・環境の改善を図る。夏期休業中の入会者数の増加に伴い、教室を一時的に開設する児童クラブの整備を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	47,303	33,683	12,855	3,306	0	
事業費	千円	44,372	31,473	10,138	1,128	0	
特定財源	国庫支出金	千円	12,606	8,408	3,048	387	0
	県支出金	千円	12,606	8,408	3,048	387	0
	地方債	千円	10,700	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,460	14,657	4,042	354	0
人件費合計	千円	2,931	2,210	2,717	2,178	0	
正職員	千円	2,931	2,210	2,717	2,178	0	
人員	人	0.400	0.300	0.370	0.300	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	<p>通年で入会する児童数の増加及び夏期休業中の入会者数の増加に伴った教室の整備について、学校の協力を得ながら実施してきた。</p>
現状の周辺環境	<p>共働き世帯やひとり親世帯が増える中、児童クラブのニーズも高まっており、定員を上回る入会者がいるクラブがあるのが現状である。国においては、平成30年9月、放課後児童対策の取組を更に推進するため、「新・放課後児童総合プラン」が策定された。</p>
今後の予想される周辺環境	<p>子ども関連施設施設分類計画に基づき、学校の空き教室の状況を見ながら、学校内への移転を検討していく。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
子育て環境の充実を図る事業であり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
子育て環境の充実を図る事業であり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
年度ごとに増減する児童数に対応した事業であり、継続的な指標の設定は困難である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
予定していた整備、夏季増室を実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
予定していた整備、夏季増室を実施できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
子育て環境の充実を図り、貢献している。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
子育て環境の充実を図る上で必要な事業であり、向上余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
子育て環境の充実を図る上で必要な事業であり、向上余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似する事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
子育て環境の充実を図る上で必要な事業であり、最適である。		

【総合評価】		
評価	A	安全で質の高い保育サービスが提供できるよう、保育環境の整備に努めていく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
保育環境の改善を図ることにより、安全で質の高い保育サービスを提供していく。			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持 縮小		○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	児童園運営事業費	担当所属	次世代政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	児童福祉法第40条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	満3歳以上の就学前の幼児
	意図	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。
	成果	児童の健全な育成が図られる。
	手段	満3歳以上就学前の幼児を対象とした児童厚生施設である「長穂児童園」を運営

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	児童園利用者数	目標値	人	30	30	30	0
		実績値	人	13	7	5.5	-
		目標達成度	%	43.33	23.33	18.33	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

平成31年度末で廃止のため、令和2年度目標は0人とする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	15,113	11,400	11,605	1,296
事業費	千円	0	14,745	11,033	10,879	860
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	1	1	1
一般財源	千円	0	14,744	11,032	10,878	860
人件費合計	千円	0	368	367	726	436
正職員	千円	0	368	367	726	436
人員	人	0.000	0.050	0.050	0.100	0.060

【環境変化等】

開始時の周辺環境

幼稚園や保育園が無い地域において幼児教育や一定の保育サービスを提供するため設置された。平成18年以降は「指定管理者制度」を導入し、指定管理者として、社会福祉法人周南市社会福祉協議会が施設を運営している。

現状の周辺環境

平成30年8月に施設分類別計画を策定し、廃止の方向性が示された。

今後の予想される周辺環境

令和2年3月31日をもって廃止し、在園児3名については、令和2年4月1日より、希望する保育園・幼稚園へ転園した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である 児童の健全育成のための事業であり、現段階では妥当である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である 児童の健全育成のための事業であり、現段階では妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である 施設の活用状況を図る上で、妥当な指標である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 施設分類別計画の方針に基づき、令和2年3月末をもって廃止した。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった 廃止の方向性が決定しており、在園児は減少している。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた 児童の健全育成に貢献している。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	C	向上余地が考えられる（大程度） 近隣の保育所・幼稚園にて同様の事業を実施している。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	C	削減余地が考えられる（大程度） 事業の廃止により、事業費の縮減が図れる。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	C	類似事業があり、統合・代替が可能 近隣の保育所・幼稚園にて同様の事業を実施しており、事業廃止後、在園児は希望する保育所・幼稚園へ転園した。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法） 近隣の保育所・幼稚園にて同様の事業を実施しており、事業廃止後、在園児は希望する保育所・幼稚園へ転園した。

【総合評価】		
評価	C	施設分類別計画に基づき、令和2年3月末の廃止を行った。今後は、既存施設の活用方法の検討を進めていく。

【改革案】

今後の実施方向性 廃止・休止 園内の設備・備品等を整理後、普通財産に転用し、効果的な財産活用について検討していく。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	幼稚園施設整備事業費	担当所属	次世代政策課
		連絡先	22-8207

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内公立幼稚園
	意図	安心・安全な教育環境の確保
	成果	適切な施設管理を行うことで、安心・安全な幼児教育の環境を提供する。
	手段	幼稚園施設の整備・改修等

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	20,983	8,677	23,048	0
事業費	千円	0	20,246	7,943	22,322	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	1,400	13,100
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	9,000
	一般財源	千円	0	20,246	6,543	222
人件費合計	千円	0	737	734	726	0
正職員	千円	0	737	734	726	0
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	安心・安全な教育環境を確保するため、公立幼稚園の施設整備を効果的・効率的に実施してきた。
現状の周辺環境	公立幼稚園7施設のうち、7割が建築後30年を経過しており、施設・設備の老朽化への対応が必要となっている。
今後の予想される周辺環境	引き続き、公立幼稚園の適正な施設整備に努める。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
安心・安全な教育環境を確保する上で、妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
安心・安全な教育環境を確保する上で、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
老朽化した施設・設備について、必要に応じて整備・改修を行う事業であり、継続的な指標の設定は困難である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
当初の予定どおり富田東幼稚園の屋上防水改修を実施した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
当初の予定どおり、富田東幼稚園の屋上防水改修を実施した。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
安心・安全な教育環境を確保し、貢献している。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
老朽化した施設・設備に対する必要な整備・改修であり、向上余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
老朽化した施設・設備に対する必要な整備・改修であり削減余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似する事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
安心・安全な教育環境を確保するための整備・改修であり、最適である。		

【総合評価】		
評価	A	幼児教育の充実のため、公立幼稚園の教育環境の整備を行っていく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
今後も引き続き、公立幼稚園の教育環境の整備を行っていく。			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	保育所地域活動事業費	担当所属	次世代政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内私立保育所
	意図	地域の特性や多様化する保育ニーズに対応するため、保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用し、児童福祉の向上及び地域福祉の向上を図る。
	成果	保育所と地域のつながりが密接となり、地域全体で子どもを見守る機運の醸成や、保育所の地域貢献による地域の活性化が図られる。
	手段	「世代間交流事業」「異年齢児交流事業」「育児講座」など、地域の特性や多様化する保育ニーズに応じた事業を展開する私立保育所に対し補助金を交付

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	事業実施数	目標値	件	22	3	3
		実績値	件	18	3	3
		目標達成度	%	81.82	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	2,803	1,702	1,326	818
事業費	千円	0	1,698	600	600	600
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,698	600	600
人件費合計	千円	0	1,105	1,102	726	218
正職員	千円	0	1,105	1,102	726	218
人員	人	0.000	0.150	0.150	0.100	0.030

【環境変化等】

開始時の周辺環境	従前、補助対象事業であったが、平成24年度からは国庫補助対象外として市単独事業となった。
現状の周辺環境	平成30年度からは私立保育所のみを事業の対象とし、公立保育所に係るものは保育所運営事業費により対応している。
今後の予想される周辺環境	平成24年度からは市単独事業となっており、公益性や必要性等の観点から、事業内容等の見直しを検討する必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 私立保育所の地域活動への支援のため、現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である 私立保育所の地域活動への支援のため、現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である 私立保育所の地域活動への支援のため、現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた 概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた 概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた 概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない 向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 事業内容・経費の見直しの余地がある。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法） 事業内容・経費の見直しの余地がある。

【総合評価】	
評価	B 事業内容、経費の見直しを検討の上、私立保育所について方向性への理解を求めている。

【改革案】

今後の実施方向性	縮小	期待効果			
私立保育所に方向性についての理解を求めめるために、経過措置などの段階を踏むなど、手法を検討する必要がある。 改革効果（どのような効果が期待できるか）	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	保育所再編整備事業費	担当所属	次世代政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	保育を必要とする就学前児童及び保護者、民間事業者
	意図	公立保育所の再編整備を推進し、保育サービスの向上と安心・安全な保育環境の確保に努める。
	成果	多様な保育ニーズに対応した保育環境の提供
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●公立保育所の再編整備計画の策定 ●公立保育所・幼稚園の連携・一元化 ●公立保育所の民営化に伴う民間事業者の参入調整、施設整備に対する補助 ●公立保育所の民営化に向けた引継保育の実施

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	廃止する公立保育所の数	目標値	施設	1	0	1	0
		実績値	施設	1	0	1	-
		目標達成度	%	100.00	0.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

平成31年度は鹿野保育園と鹿野幼稚園を一元化し、令和2年4月より幼保連携型認定こども園として開設した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	216,701	247,514	17,014	17,476	142,126	
事業費	千円	195,819	224,747	2,326	2,954	136,753	
特定財源	国庫支出金	千円	121,934	112,605	0	0	0
	県支出金	千円	0	15,535	0	0	0
	地方債	千円	0	64,500	0	2,900	133,400
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	2,000
	一般財源	千円	73,885	32,107	2,326	54	1,353
人件費合計	千円	20,882	22,767	14,688	14,522	5,373	
正職員	千円	20,882	22,767	14,688	14,522	5,373	
人員	人	2,850	3,090	2,000	2,000	0,740	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

平成25年度に策定した公立保育所の再編整備方針により平成30年度末までに4施設を民営化により廃止した。

現状の周辺環境

上記方針で未実施となっている施設の民営化の早期実現に向けた調整を進めている。

今後の予想される周辺環境

出生数の減少等により、就学前児童の人口は減少しているものの、都市区域については保育ニーズが増大しており、利用者の増加を見据えた定員の確保が必要となっている。一方、利用者の減少により適切な集団規模の確保が困難となっている施設については、既存施設の統合や認定こども園化を検討していく必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
鹿野幼稚園、鹿野保育園を再編し、認定こども園化した		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
民営化など民間活力を導入した施設整備を図ることで、安心・安全な施設への更新や多様化する保育ニーズに対応できる。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
民営化など民間活力を導入した施設整備を図ることで、再編整備にかかるコストの削減を図れる。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	鹿野保育園、鹿野幼稚園を統合し幼保連携型認定こども園を開設するなど、一定の成果が見られた。再編整備計画に位置付けた残り1施設の民営化を進めるとともに、次期整備方針を策定し、計画的に事業を進めていく。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
再編整備方針で未実施となっている施設の民営化の早期実現に向けた調整を進めていく。 また、今後の保育ニーズ等の動向を踏まえ、就学前施設のありかたを再検討し、新たな再編整備計画を策定する必要がある。		コスト			
		削減	維持	増大	
	成果	上昇 維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	母子福祉団体等助成事業費	担当所属	次世代政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 子育て家庭・ひとり親家庭への支援	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	母子寡婦の母及び子女により構成される周南市母子寡婦福祉連合会
	意図	会員相互の生活の向上、子女の健全育成と母子寡婦の福祉の増進を図る。
	成果	子女の健全育成と母子寡婦世帯の福祉の増進が図られる。
	手段	周南市母子寡婦福祉連合会へ補助金支払。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	会員数	目標値	人	150	150	150	100
		実績値	人	84	63	67	-
		目標達成度	%	56.00	42.00	44.67	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,120	829	570	568	568
事業費	千円	387	387	350	350	350
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	387	387	350	350
人件費合計	千円	733	442	220	218	218
正職員	千円	733	442	220	218	218
人員	人	0.100	0.060	0.030	0.030	0.030

【環境変化等】

開始時の周辺環境	地域の子育てや母と子の良好な関係を保つためのサポートは近年重要度を増してきている。その中で「山口県母子寡婦福祉連合会」は他地区の団体との連携を図りながら、子育てのための環境作りに貢献している。
現状の周辺環境	若年層の入会者が減少しており、役員が高齢化している傾向がある。
今後の予想される周辺環境	会員数の減少と役員の高齢化の進行が懸念される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 母子福祉団体等の活動を支援するものであり、現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である 母子福祉団体等の活動を支援するものであり、妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である 会員数の減少と役員の高齢化の進行が懸念されるが、現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた 概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた 概ね実施できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた 概ね実施できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない 向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 事業内容・経費の見直しの余地がある。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法） 事業内容・経費の見直しの余地がある。

【総合評価】	
評価	B 母子家庭、寡婦家庭が連携し、協同して子育てを支援する地域社会をつくるうえで必要な事業であり、実施方法やコストを見直しながら継続していく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 若年層の入会者が減少しているため、役員が高齢化している傾向がある。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				